

環境省  
J E S C O

## 1. 処理の安全性確保

(★：詳細を別の資料で説明)

受 入 条 件	履 行 状 況
(1) 従来からのフェイルセーフ、セーフティネットの考えに基づく安全対策の強化はもとより、適切な予算、人員を確保した上で施設の健全性確保、輸送時の安全対策及び災害対策を徹底するなど、処理の安全性確保に万全を期すこと。	○ P C B 処理施設の健全性及び処理事業の運営の両面から、計画的かつ確実に取り組んでいくことで、長期の安全性確保を図り、延長期間中の処理に不安を生じさせないよう努めます。
① 全事業所単位で、過去の全トラブル及び改善対策内容を再評価し、他事業所への水平展開、管理監督体制の強化を含め、安全操業のための運用の徹底を図ること。	○ J E S C O において、全事業所で発生した過去のトラブルの内容及び対策を再点検し、水平展開を実施しました。今後もトラブルの防止に向け、安全操業のための運用の徹底を図ります。 ★
② 長期保全計画や定期点検の結果に基づき、適切な財政措置を講じた上で、設備・機器の更新・補修を確実に行うこと。	○ J E S C O において、長期保全計画及び各年度の実施計画を策定し、設備・機器の更新・補修を確実に実施します。 ○ これに必要な費用については、環境省が J E S C O へ国庫補助金を交付しています。今後も必要な措置を講じます。 ★
③ 北九州市内の運搬に当たっては、安全性の実績があるトラック輸送や輸送ルートの限定など、これまでの安全対策を堅持すること。	○ J E S C O の受入基準に、先導車を付けなければならないこと、輸送方法や輸送ルートを限定することなどを盛り込み、平成 27 年度から運用していきます。このように、これまでの安全対策を確実に堅持していきます。
④ 新たに処理対象となる地域から輸送を行う運搬事業者に対し、北九州市内における輸送規制の遵守を周知徹底すること。	○ J E S C O において、今後新たに処理対象となる地域から輸送を行う運搬事業者に対し、北九州市内において遵守すべき輸送規制に関する説明を今年度中に行います。 ○ 今後も、J E S C O において、運搬事業者に対する抜き打ち検査を実施するなど、輸送規制の遵守を徹底していきます。
⑤ 安全な輸送路を維持・確保するために必要と認める場合には、財政措置も含め必要な措置を確実に講ずること。	○ 北九州市内の安全な輸送路の維持・確保に必要な費用に対し、環境省より国庫補助金を交付したところです。今後も、必要な措置を講じます。 ★

<p>⑥ 地震、津波等の自然災害に関する最新の知見を踏まえ、災害対策の内容を常に見直し、必要に応じて対策を強化すること。</p>	<p>○ 環境省において、災害に係る政府内の最新の情報を把握し、JESCO に共有しています。</p> <p>○ JESCO において、災害に係る地方自治体の最新の情報を把握し、これに応じ、災害対策に係る計画を作成しています。</p> <p>また、想定最大震度・津波の最大水位の見直しを含め自然災害に係る最新の科学的知見を踏まえつつ、有識者から構成される委員会において検討を行い、必要に応じて、追加措置を実施していきます。</p> <p>○ 万が一、自然災害が発生した場合には、JESCO から北九州市及び環境省その他関係機関への緊急連絡体制を緊急措置手引書において予め整備しており、迅速な被害情報の把握及び被害に対する措置について関係機関に情報共有しつつ進める体制を構築しております。</p> <p style="text-align: right;">★</p>
<p>(2) 万が一、PCB の外部漏洩、健康被害等の重大な事故が発生した場合には、その後の操業の是非について本市と協議するとともに、被害等に対しては事業実施者とともに補償を含め必要な措置を迅速に講ずること。</p>	<p>○ 重大事故を未然防止することに全力で取り組みます。万が一、事故が発生した場合は、受入条件のとおり適切に対応いたします。</p>

## 2. 期間内での確実な処理

受 入 条 件	履 行 状 況
<p>(1) 高圧トランス・コンデンサ等については平成 30 年度末まで、安定器等・汚染物については平成 33 年度末までに、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを旨として、関係者が総力を挙げて早期に処理を行うこと。</p>	<p>○ 環境省より都道府県市に対し、計画的処理完了期限（トランス・コンデンサ等は平成 30 年度末、安定器等・汚染物については平成 33 年度末）の一日も早い達成に向け、関係者が最大限の努力を図る必要があり、これを踏まえ、管内事業者を調査・指導されるよう、通知を発出しました（平成 26 年 7 月）。</p> <p>○ また、都道府県市担当者説明会を開催（平成 26 年 8 月）し、上記の調査・指導の徹底を要請しました。</p>
<p>(2) 処理施設の技術的・運用上の改善を徹底し、トラブルによる稼働停止等が生じないよう万全を期すこと。</p>	<p>○ 環境省の指導監督の下、JESCO において、トラブル及び改善対策の水平展開や緊急時対応訓練、内部技術評価等の実施を通じたトラブル未然防止活動を推進しています。このような取り組みを今後も継続的に実施していきます。</p>

<p>(3) 関係者が一体となった連携体制を速やかに構築し、各地域において使用中PCB含有機器を含めた未処理機器の把握、事業者に対する確認・指導等の取組みを、本市と同程度の水準を確保しつつ計画的に行うとともに、処理促進に必要な仕組みを早急に構築すること。</p>	<p>○ PCB廃棄物の処理を一日も早く完了するため、国、都道府県市、関係団体等が一体となって、未処理機器の把握や処理を進める連携体制を構築しつつ、PCB廃棄物の計画的かつ着実な処理を実施していきます。</p>
<p>① 使用中機器も含めたPCB含有機器の把握・処理のため、国の関係機関、関係自治体、関係団体等が一体となった連携体制を早急に構築し、十分な実施体制を確保すること。</p>	<p>○ 国（環境省及び経済産業省）、都道府県市、JESCO および関係団体から構成される「関係者連絡会」を早急に設置するよう関係者と調整を行っており、本年2月には第1回の連絡会を開催するとともに、その後定期的に開催することで、使用中のPCB含有機器も含めた掘り起こし調査の効果的な実施方法、処理促進策、事業者への指導・啓発方法を検討し、実施していきます。★</p>
<p>② 都道府県市の処理計画改訂において早期かつ計画的な処理期間を設定し、未処理機器の把握や処理の取組みが早期かつ計画的に進められるよう必要な指導を行うとともに、広域調整協議会等を活用して取組みの進捗管理を行い、取組みが十分でないと認められる場合には、行政的なテコ入れを行うなど厳しい態度で臨むこと。</p>	<p>○ 環境省より都道府県市に対し、計画的に処理促進に向けた取組みを行うよう要請しました。 ○ 環境省において、都道府県市に対し、毎年度、都道府県市PCB廃棄物処理計画の改定状況や掘り起こし調査の実施状況等を調査し、結果を公表することで進捗を管理していきます。今年度は、平成26年11月に調査を開始しており、取りまとめ次第公表する予定です。 ○ 進捗が芳しくない場合には、関係都道府県市等と連携の上、原因を分析し、必要な対策を講じます。★</p>
<p>③ 未処理機器を有している可能性のある事業者に対して幅広くかつ継続的な調査・周知等が適切に行われるよう、そのための支援に必要な予算を確保するとともに、きめ細やかな相談に応じるための窓口の設定などの丁寧な運用を確保すること。</p>	<p>○ 環境省において、今年度、必要な予算を確保し、未処理のPCB廃棄物等の掘り起こしに関するマニュアル第1版を作成しました。本マニュアルを都道府県市に提供し、これを活用した掘り起こし調査を実施するよう要請しました。 ○ 今後も必要な予算を確保するとともに、関係者連絡会において実績を踏まえた更なる効果的手法を検討するなど、継続的な調査等の実施を支援していきます。★</p>
<p>④ 関係機関との連携や様々なメディア媒体の積極的な活用により、PCB処理の重要性等に関する国民全体への必要な周知を行うこと。</p>	<p>○ 環境省及びJESCOにおいては、変更後の処理基本計画を踏まえたパンフレットの作成やホームページの拡充などにより、都道府県市等の関係機関と連携しつつ、これを周知していきます。さらに、効果的な広報を検討し、国民への周知を行っていきます。 ○ 特に、計画的処理完了期限内での処理及びPCB廃棄物の判別方法に係る普及啓発が重要であり、環境省においては、この点を重点的に周知していく予定です。★</p>

<p>⑤ 迅速な処理に向けて、日本環境安全事業株式会社における未登録機器を含む未処理機器保有事業者への積極的な営業をはじめとする運用強化、分割払い等処理料金を支払いやすくする制度の充実を速やかに行い、必要に応じて料金値上げをはじめとする対策強化を確実に行うこと。</p>	<p>○ JESCOにおいて、北九州PCB処理事業所営業課大阪分室の設置、必要な時期・地域には担当を増員するなど営業課員(北九州事業地域担当)の適正人員の配置及び北九州市との連携をモデルとした自治体との連携による積極的な営業活動を実施していきます。</p> <p>また、北九州事業地域内において分割払いの仕組みを整備しました(平成26年9月運用開始)。今後は、この仕組みを全国的に展開します。</p> <p>○ 環境省の指導監督の下、JESCOにおいて、意図的に処理委託を行わない者への値上げについて具体的に検討しているところであり、それとともに集中的な営業活動に取り組んでいきます。</p>
<p>⑥ その他、新たな処理地域からの円滑な搬入のための調整に係る措置など、PCB廃棄物が適正かつ早期に処理されるために必要な措置を迅速に講ずること。</p>	<p>○ 環境省として、新たな処理地域からの搬入に当たって、広域的な見地及び計画的な処理の確保に係る見地から、都道府県市間及び都道府県市とJESCO間の必要な連絡調整を広域協議会等を活用するなどして、実施していきます。</p>
<p>⑦ 事業終了後に速やかに解体・撤去を行えるよう必要な財政措置を講じるとともに、解体・撤去の時期、方法等について十分な時間的余裕を持って事前に協議を行うこと。</p>	<p>○ 環境省において、今年度JESCOの処理施設のPCB除去及び土地の原状回復を行うための資金を出資するための予算を措置しました。今後も必要な措置を講じていきます。</p> <p>○ 施設の解体・撤去については、十分な時間的余裕を持って、北九州市と協議を行っていきます。</p>
<p>(4) 如何なる理由があろうと、処理期間の再延長はないこと。</p>	<p>○ 処理期間の再延長は絶対に行いません。</p>

### 3. 地域の理解

受 入 条 件	履 行 状 況
<p>(1) 本事業に係る安全性及び期限内処理に係る地域への積極的な情報公開のための機会の付与、地域への即応的な連絡体制など更なるリスクコミュニケーションの徹底を図るとともに、地域との積極的かつ継続的な交流を行うなど、必要な取組みを確実に実施すること。</p>	<p>○ 環境省においては、JESCOや市とも連携しながら、市民に直接説明する機会を定期的に設けていきます(今年度は1月19日に実施)。</p> <p>○ JESCOにおいて、地域住民に対する施設見学など情報公開のための機会を積極的に設けるとともに、地域行事への参加・協力など自治会をはじめとする地元地域との交流の活性化を図っています。今後もこれを継続していきます。★</p>
<p>(2) 本事業の実施に当たっては、地元企業、人材を最大限活用した地域密着型の事業とすること。</p>	<p>○ JESCOにおいては、地元企業である北九州環境プラントサービス株式会社に運転作業を委託しており、今後も継続していきます。</p> <p>○ また、工事・修理点検等についても、市内企業を活用して事業を進めており、今後もこれを継続していきます。★</p>

<p>(3) 本事業が地元の理解と協力の下に成り立っていることを国及び処理対象地域の自治体が的確に認識し、その理解・協力を促すための取組みを積極的に推進すること。</p>	<p>○ 環境省より都道府県市に対し、P C B廃棄物処理施設の設置自治体の重要な貢献を認識し、できる限りの協力を行うよう要請しました。 今後、広域協議会などを通じて、適宜要請していきます。★</p>
<p>(4) 本市の技術、人材、ノウハウ、仕組み等を国として積極的に評価し、他地域への水平展開を図るとともに、世界の有害物質のリスク管理にも貢献するための取組みを推進すること。</p>	<p>○ 環境技術を活用した都市づくりをテーマとする国際会議（平成 27 年 1 月）において、国内外の行政、民間企業、N G O 等の関係者に対し、P C B 処理推進に係る北九州市行政の地元地域との関わり（リスクコミュニケーション）の事例を紹介しました。 ○ JESCO 北九州 P C B 処理事業所が、地元の技術人材をベースに先駆的に P C B 廃棄物処理を実施してきたことを踏まえ、その技術、ノウハウ等を他の事業所へ水平展開しています。 ○ 未処理機器の掘り起こし調査について、先駆的な取組みを行っている北九州市のノウハウを環境省の掘り起こし調査マニュアルに盛り込み、水平展開を行っています。 今後様々な機会を活用し、他地域への展開を図っていきます。</p>
<p>(5) 本市の環境未来都市としての取組みが更に発展・展開するよう密接な連携を図ること。</p>	<p>○ 環境省においては、大気環境保全分野やエコタウンの推進等で北九州市と連携を図っています。 今後、北九州市の環境未来都市作りの発展・展開に向け、綿密な連携を図っていきます。</p>

#### 4. 取組みの确实性の担保

受 入 条 件	履 行 状 況
<p>(1) 安全対策、処理促進策等の各種施策について、その運用方法や実施状況、及び更なる対策の必要性等について、本市との定期的な協議の場を設けること。</p>	<p>○ 平成 26 年 4 月以降、環境省・JESCO を併せ、北九州市と毎週頻繁に協議を実施しています。今後も引き続き、きめ細かい協議を継続していきます。</p>
<p>(2) 国全体及び北九州 P C B 処理事業について、平成 30 年度を目途に、中間総括を行い、本市に報告するとともに、その結果に基づき、必要な措置を検討・実施すること。</p>	<p>○ 受入条件のとおり中間総括を確実に履行した上で、その結果に基づき、必要に応じて更なる措置を検討・実施していきます。</p>
<p>(3) 本市が本事業に係る処理の安全性の確保や早期処理等を推進するため必要な措置を講じる場合には、その施策に積極的に協力すること。</p>	<p>○ 北九州市と二人三脚で、P C B 廃棄物の安全かつ早期の処理完了を実現するため、市の施策に積極的に協力していきます。</p>